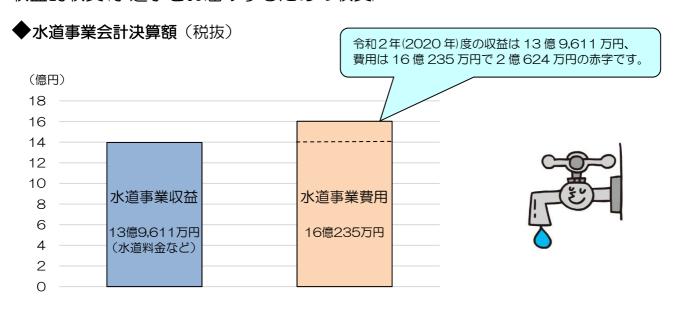
水道事業会計

収益的収支(水道水をお届けするための収支)

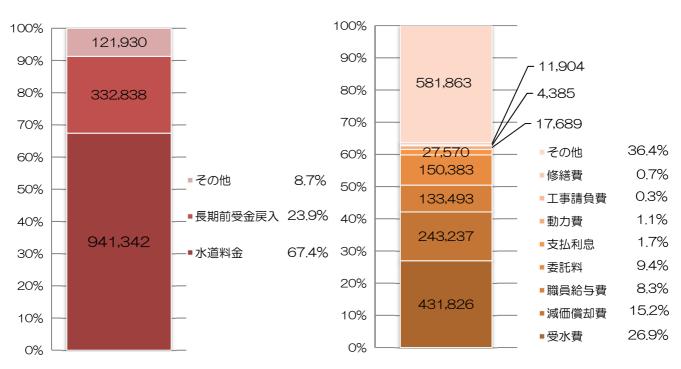


※水道事業収益及び水道事業費用の内訳

単位:千円

水道事業収益

水道事業費用



◎供給単価:15071円

※水道水 1 m³当たりの料金収入

(水道料金·年間有収水量)

◎給水原価:203.25円

※水道水 1 ㎡当たりの給水に係る費用

(費用:年間有収水量)

◎料金回収率:74.2%

※給水に係る費用のうち水道料金でどれだけ賄えるかを表したもの(供給単価÷給水原価×100) 大阪狭山市の水道事業は、みなさまからお支払いいただいた水道料金によって運営しています。

※大阪狭山市の配水量の内訳

指標 企業団からの受水率 (計100.0% (東100.0%

企業団からの受水(6,286,411m³)100.0%	
大阪狭山市の水道水の年間配水量	(6,286,411m³) 100.0%
有収水量(料金収入となる水量)	(6,246,028m³) 99.4%

無収水量(25,494m³)と無効水量(14,889m³)となります。無効水量の原因は主に漏水などです。漏水など発見された場合は、大阪狭山水道センターまで連絡をお願いします。

◆事務事業内容

□経営の健全化と事業の効率化

近年は、少子化・高齢化といった人口構成の変化による人口の伸び悩みや、節水機器の普及と節水意識の定着等循環型社会の形成等により水需要が落ち込んでいるため、今後についても減少推移すると予測されます。このような状況において、令和2年度末給水人口は58,495人であり、前年度に比べ190人(0.3%)の減少、給水戸数は27,150戸であり、前年度に比べ225戸(0.8%)の増加となりました。

また、年間配水量は628万6千m³であり、前年度に比べ7千m³(0.1%)の増加となり、年間有収水量は624万6千m³であり、前年度に比べ12万m³(2.0%)の増加となり、有収率は99.4%と前年度に比べ1.8ポイント増加しました。

収益的収入及び支出における収入決算額は、13億9,611万円であり、前年度に比べ2億767万6千円(17.5%)の増加となりました。これは、給水収益が9億4,134万2千円であり、前年度に比べ6,116万4千円(6.1%)の減少となりましたが、長期前受金戻入が3億3,283万8千円であり、前年度に比べ2億1,662万2千円(186.4%)の増加となったことなどが要因です。

一方、支出決算額は、16億235万円であり、前年度に比べ4億8,657万7千円 (43.6%)の増加となりました。これは、令和3年度から大阪広域水道企業団へ統合することとなったため、固定資産除却費などその他の費用が5億8,186万3千円であり、前年度に比べ5億1,865万7千円の増加となったことなどが要因です。このため、当年度純損失は、2億624万円を計上することとなりました。

□施設維持管理事業

■給水管改良事業 122万円

指標 上水道鉛給水管解消率 198.9% 198.8%

安全でおいしい水を供給するために、鉛給水管の改良工事を計画的に推進しています。 令和2年度(2020年度)は60件の改良を行ったことで、未改良件数は363件となり鉛製給水管残存率は1.2%となりました。

【事業のコスト】1,217,700円(事業費)÷ 5件(改良件数)=243,540円/件 (建設改良事業による改良 55件)

■施設整備事業 515 万円

配水施設における設備等は経年劣化するため、定期的に点検整備や設備更新を実施しています。 令和2年度(2020年度)は、水道水の供給に必要なポンプならびにポンプ用電動機の定期整備を広 域水道受水ポンプ場及び広域水道受水池兼低区配水池の各施設で行いました。今後も定期的に点検 整備や設備更新を行い、水道水の安定供給に努めます。

【事業のコスト】5.153.500円(事業費) ÷58.495人(給水人口)=88.1円/人

送水ポンプ及び電動機定期整備工事 (広域水道受水ポンプ場内ほか) ・事業費 5,153,500円(税込)



口建 設 改 良 事 業

平成 26 年度に策定した「大阪狭山市水道事業ビジョン」の基本理念である「安全な水道水を安定的に供給する信頼度の高い水道」をめざし、施設整備計画に基づき、施設整備や改良事業を進めています。

■送配水管設備改良事業等

1億5.390万円

指標 上水道耐震管布設率 31.9% 第31.4%

信頼性の高い給配水システムを構築するために、老朽化した送配水管を更新し、(★)管路の耐震化を推進しています。管路の耐震化率は31.4%(耐震化済延長72.3 km/管路総延長230.3 km)となりました。

★「管路の耐震化」とは…管と管をつなぐ継手部分を、伸縮性や抜けを防ぐ機能を有する耐震性能の高い水道管に入れ替えることによって、耐震化を図ること。

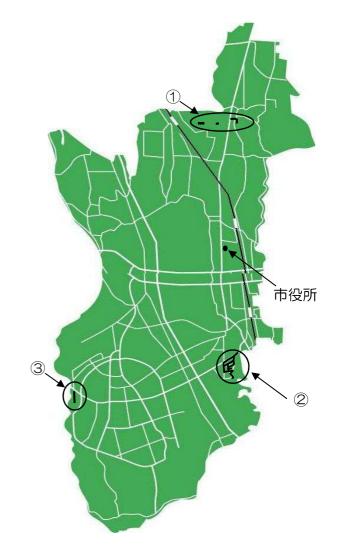
【事業のコスト】153,899,900円(事業費)÷58,495人(給水人口)=2,631.0円/人

主な工事箇所

①東野分岐廃止に伴う送配水管布設工事 口径 75mm~250mm 布設延長 = 185m 事業費 42,485,300円(税込)

②東茱萸木二丁目地内給配水管布設替工事 □径 50mm~200mm 布設替延長 = 1,010m 事業費 92,879,600円(税込)

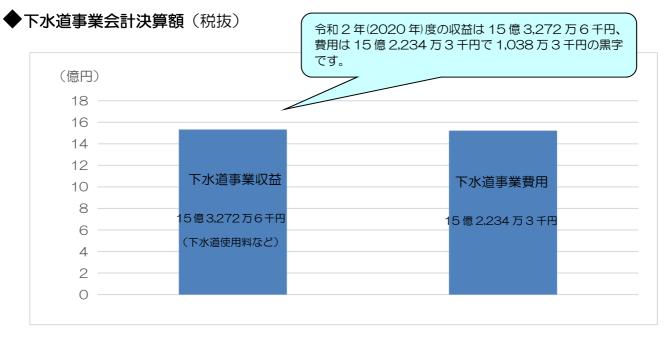
③大野台七丁目地内給配水管布設替工事 口径 100mm~150mm 布設替延長 = 158m 事業費 18,535,000 円(税込)



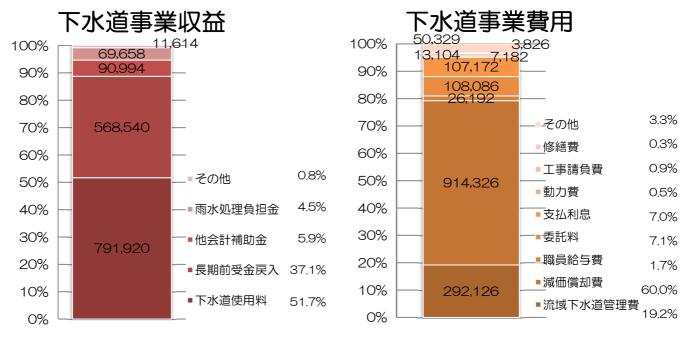
※老朽管整備事業の主な財源は企業債(建設改良に要する資金に充てるため借り入れた長期債)で 対応しています。

下水道事業会計

収益的収支(下水道を維持するための収支)



※下水道事業収益及び下水道事業費用の内訳



◎使用料単価:127.12円

※使用量 1 m³当たりの使用料収入

(下水道使用料÷年間有収水量)

◎汚水処理原価: 143.59 円

※使用量 1 ㎡当たりの汚水処理に係る費用

単位:千円

(費用÷年間有収水量)

◎使用料回収率:88.5%

※汚水処理に係る費用のうち下水道使用料でどれだけ賄えるかを表したもの

(使用料单価÷汚水処理原価×100)

大阪狭山市の下水道事業は、みなさまからお支払いいただいた下水道使用料と一般会計からの繰入金などによって運営しています。

◆事務事業内容

□経営の健全化と事業の効率化

令和2年度末の処理区域内人口は58,484人で、前年度より194人減少し、普及率は99.9%で前年度と同率、水洗化人口は56,817人で、前年度より180人減少となり、水洗化率は97.1%で前年度と同程度でした。また、年間有収水量は630万m3で、前年度より微増となりました。

収益的収入及び支出における収入決算額は15億3,272万6千円で前年度に比べ87万5千円(0.05%)の減少となりました。これは固定資産の取得に充てるために交付された補助金等を収入配分する長期前受金戻入が471万8千円(82%)の減となったことが要因です。

一方、支出決算額は、15億2,234万3千円で前年度に比べ2,331万3千円(1.6%)の増加となりました。これは、流域下水道管理費が3,122万6千円(12%)の増となったことと、工事請負費が118万6千円(10%)の増となったことが大きな要因です。したがって、1,038万3千円の当年度純利益を計上することとなりました。

□施設維持管理事業

●公共下水道 (汚水) 維持管理事業

3,003 万円

[事業のコスト] 30,029,780 円÷58,484 人(処理区域内人口)=513.5 円/人 老朽化した膨大な下水道施設の持続可能な機能を確保するため、包括的民間委託により、汚水管 等の点検、調査、清掃、修繕を実施し、施設の効率的な維持管理に努めました。

◆ 計画的維持管理の様子





管口カメラによる管内状況の確認





清掃車による下水道本管の清掃

●公共下水道(雨水)維持管理事業

973 万円

雨水を速やかに排除するため、雨水管の清掃や修繕を適宜行い、施設の維持管理に努めました。

●公共下水道 (ポンプ場) 維持管理事業

1.881 万円

[事業のコスト] 18,812,750 円÷58,484 人(処理区域内人口) = 321.7 円/人 中継ポンプ場やマンホールポンプの清掃や修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

●流域下水道維持管理

3億2,134万円

[事業のコスト] 321,339,019円÷58,484人(処理区域内人口)=5,494.5円/人本市で発生した汚水は市の汚水管を経由し、大阪府の流域下水道管へ流れ込み、水みらいセンターで処理しています。流域下水道維持管理費とは、大阪府が管理する流域下水道管路施設や水みらいセンターの維持管理に必要な経費を負担するものです。

口建 設 改 良 事 業

●公共下水道(汚水)建設事業

6,373 万円

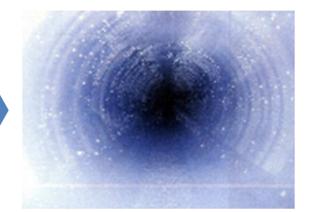
[事業のコスト] 63,732,570 円÷58,484 人(処理区域内人口)=1,089.7 円/人 指標 下水道普及率 199.9% 199.9%

「大阪狭山市下水道管渠長寿命化計画」に基づき、老朽化した汚水管渠の更生工事を行いました。 また、「大阪狭山市下水道総合地震対策計画」に基づき、汚水幹線の管渠及び人孔の耐震化工事を 行いました。

◆ 管渠更生工事



既設老朽管渠



更生後の管渠

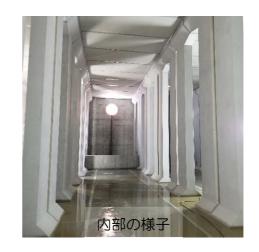
●公共下水道(雨水)建設事業

2億8,209万円

西除川第二排水区の浸水対策事業として、令和元年度から3箇年計画で、雨水調整池工事を行いました。(令和3年度完成予定)また、「大阪狭山市下水道事業計画」に基づき、雨水管の整備工事を行いました。

♦雨水調整池整備工事





♦雨水管整備工事





●流域下水道建設 1,575 万円

[事業のコスト] 15,748,297円÷58,484人(処理区域内人口)=269.3円/人 流域下水道維持管理費と同様、大阪府が施工する流域下水道管路施設や水みらいセンターの整備 に必要な経費を負担するものです。